

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月10日

【四半期会計期間】 第191期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 古河電気工業株式会社

【英訳名】 Furukawa Electric Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 柴田 光義

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内二丁目2番3号

【電話番号】 東京(03)3286局3518

【事務連絡者氏名】 経理部会計第一課長 福永 彰宏

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内二丁目2番3号

【電話番号】 東京(03)3286局3518

【事務連絡者氏名】 経理部会計第一課長 福永 彰宏

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第190期 第1四半期 連結累計期間	第191期 第1四半期 連結累計期間	第190期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (百万円)	238,679	222,869	918,808
経常利益 (百万円)	6,540	3,579	12,872
四半期純利益又は当期純損失 () (百万円)	301	560	11,123
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,694	2,529	16,979
純資産額 (百万円)	216,650	199,736	197,569
総資産額 (百万円)	827,420	807,872	790,114
1株当たり四半期純利益金額又 は当期純損失金額 (円)	0.43	0.79	15.75
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	20.0	18.1	18.3

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていない。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はない。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、くすぶり続ける欧州の信用不安に加え、米国・中国並びに新興国の景気減速の懸念が高まってきた。さらにIMFが7月に発表した世界経済見通しも2012年の成長率が3.5%に4月発表時から0.1ポイント下方修正されるなど、先行きには不透明感が漂っている。日本経済は、自動車産業が活況であったことや、復興需要も穏やかながら景気を後押ししたことなどで回復の兆しがみられる一方、世界経済の減速から全体的には低調だった。また、震災のマイナス影響は無くなったものの、タイ洪水の影響は一部残り、為替水準は超円高の状態が継続している。

このような状況のもとで、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は海外事業の拡大と国内事業の構造改革を進めているが、当第1四半期連結累計期間の業績は、自動車用ワイヤーハーネスの需要回復や、LED液晶テレビ向け反射板の生産効率改善などがあったものの、銅・アルミ加工製品の需要低迷に加え、中国の電力ケーブルや国内光ファイバ・ケーブルの競争激化などにより、売上高は前年同四半期比6.6%減の2,229億円、営業利益は前年同四半期比28億円減少の37億円、経常利益は前年同四半期比30億円減少の36億円、四半期純利益は前年同四半期比3億円増加の6億円となった。

セグメントの業績は次のとおりである。

情報通信部門

情報通信部門においては、光ファイバ・ケーブルは、北米などの海外需要が好調だったものの、国内が競争激化により低調だった。フォトリクス・ネットワークでは、光部品の製造でタイ洪水の影響が一部残った。結果、当部門の売上高は316億円（前年同四半期比10.0%減）、営業損失は1億円（前年同四半期比13億円悪化）となった。

なお、情報通信部門の受注額は146億円/四半期（前年同四半期比1.8%増、当社単独ベース）だった。

エネルギー・産業機材部門

エネルギー・産業機材部門においては、LED液晶テレビ向け反射板の生産効率が改善したものの、中国の超高压ケーブル事業が低調だったことに加え、国内の建設向け産業電線などで前年同期にあった復旧需要が減ったことから、当部門の売上高は654億円（前年同四半期比8.5%減）となり、営業利益についても3億円（前年同四半期比62.3%減）となった。

なお、エネルギー・産業機材部門の受注額は341億円/四半期（前年同四半期比6.1%減、当社単独ベース）だった。

電装・エレクトロニクス部門

電装・エレクトロニクス部門においては、震災の影響で落ち込んだ自動車用ワイヤーハーネスの需要が回復したことなどから、当部門の売上高は592億円（前年同四半期比9.6%増）となり、営業利益は18億円（前年同四半期比19億円改善）となった。

なお、電装・エレクトロニクス部門の受注額は373億円/四半期（前年同四半期比44.7%増、当社単独

ベース)だった。

金属部門

金属部門においては、リチウムイオン電池やプリント配線板向けの銅箔が低調だったことに加え、電子部品向け銅めっき条でタイ洪水の影響が一部残ったことなどにより、当部門の売上高は320億円(前年同四半期比18.3%減)となった。営業利益は、売上減の影響などにより2億円(前年同四半期比75.7%減)となった。

なお、金属部門の受注額は202億円/四半期(前年同四半期比13.3%減、当社単独ベース)だった。

軽金属部門

軽金属部門においては、LNG船用アルミ厚板は回復したものの、半導体・液晶製造装置向けアルミ厚板やアルミ缶材等が低調で、売上高は472億円(前年同四半期比10.6%減)となった。営業利益は売上減の影響などにより12億円(前年同四半期比64.0%減)となった。

サービス等部門

サービス等部門においては、栃木県日光市での水力発電、情報処理・ソフトウェア開発、物流、各種業務受託等による当社グループの各事業のサポート、不動産の賃貸等を行っているが、当部門の売上高は88億円(前年同四半期比0.7%減)、営業利益は4億円(前年同四半期比18.7%増)となった。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

会社の支配に関する基本方針

・ 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、平成19年3月9日開催の取締役会において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針(以下「基本方針」という。)を次のとおり定めている。

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資する者が望ましいと考えております。

もっとも当社は、株式を上場して市場での自由な取引に委ねているため、会社を支配する者の在り方は、最終的には株主の皆様全体の意思に基づき決定されるべきであり、会社の支配権の移転を伴う買付提案に応じるかどうかの判断も、最終的には株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えます。

しかしながら、当社株式の大規模な買付行為や買付提案の中には、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、株主が買付の条件等について検討したり、当社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、買付者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買付者との交渉を必要とするもの等、株主共同の利益を毀損するものもありえます。

このような大規模な買付行為や買付提案を行う者は、例外的に当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適当でないと判断します。

・ 基本方針の実現に資する取組み

当社では、多数の株主および投資家の皆様に長期的に当社への投資を継続していただくため、企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるための取組みとして、以下のような施策を実施している。これらの取組みは、上記の基本方針の実現にも資するものと考えている。

当社グループは、「世紀を超えて培ってきた素材力を核として、絶え間ない技術革新により、真に豊かで持続可能な社会の実現に貢献する」ことを基本理念とし、「技術革新を志向し、創造的で世界に存在感のある高収益な企業グループへ」というグループビジョンを掲げている。

当社は、中期経営計画「ニューフロンティア2012」において、基本理念とグループビジョンを実現するため、当社にとっての新市場・新事業で成長するとともに、変化に強い経営を目指すことを掲げており、具体的施策として、事業ポートフォリオ再編と新事業育成、組織風土の改革および財務体質の改善に取り組んでいる。

ニューフロンティア2012

<p>・ 事業ポートフォリオ再編と新事業育成 「伝送インフラ事業」のグローバル成長（情報通信、エネルギー、高速鉄道など） 「高機能素材事業」の強化（当社優位の素材力を活かした製品の展開） 「環境新事業」の育成（次世代自動車・送電網や大容量光通信分野を中心に研究費を増額） 「伝統的加工事業」の再構築（事業ポートフォリオ改善を加速）</p>
<p>・ 組織風土の改革（コンプライアンス強化、グローバル人材の育成など）</p>
<p>・ 財務体質の改善（グループ事業強化による利益の創出、有利子負債返済など）</p>

・ 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させることを目的として、平成19年6月26日開催の第185回定時株主総会でご承認をいただき、買収防衛策として「当社株式等の大規模買付行為への対応策（以下「旧プラン」という。）」を導入した。また、平成22年6月29日開催の第188回定時株主総会において、旧プランの一部を変更した新たな買収防衛策（以下「本プラン」という。）につきご承認をいただき、買収防衛策の更新をした。

本プランは、当社株式の大規模買付が行われる場合の手続きを明確にし、株主の皆様が適切な判断をするために必要な情報や時間を確保したり、買付者との交渉等が一定の合理的ルールにしたがって行われることを確保することにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させることを目的としており、その概要は次のとおりである。

当社の発行済株式総数の20%以上となる株式の買付または公開買付を実施しようとする買付者には、必要な情報を当社に提出していただき、当該大規模買付行為は取締役会による評価期間（大規模買付行為の方法により、買付者からの必要情報の提供後60日または90日とする。）経過後のみ開始されるものとし、買付者が本プランの手続きを遵守しない場合や当社の企業価値・株主共同の利益を著しく損なう買付であると取締役会が判断した場合、例外的に対抗措置（大規模買付者等による権利行使は認められないとの行使条件を付した新株予約権の無償割当等）を発動する場合がある。ただし、取締役会は、当社の業務執行を行う経営陣から独立している社外監査役および社外有識者からなる第三者委員会を設置し、第三者委員会は外部専門家の助言を得たうえで、買付内容の検討等を行う。取締役会は対抗措置の発動に先立ち、第三者委員会に対し対抗措置の発動の是非について諮問し、第三者委員会は十分検討した上で対抗措置の発動の是非について勧告を行う。取締役会は、判断に際して第三者委員会の勧告を最大限尊重するものとする。

・ 基本方針の具体的取組みおよび本プランが基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものでないことについて

当社は、上述のとおり、厳しい経営環境の下、新市場・新事業の開拓を推進するとともに、事業やグループ会社の再編の推進およびコンプライアンス体制のさらなる強化等に努めている。これらは当社の業績、経営指標を向上させ、企業価値の増大、株主共同の利益の向上につなげようとする取組みである。また、本プランについても、次の理由から、基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致しており、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではない。

1) 買収防衛策に関する指針の要件を充足していること

本プランは、経済産業省および法務省が平成17年5月27日に発表した企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針の定める三原則を充足している。

2) 株主意思を重視するものであること

本プランは、平成22年6月29日開催の第188回定時株主総会においてご承認いただき導入したもので、株主の皆様のご意思が反映されたものとなっている。

3) 当社取締役の任期は1年とされていること

当社は、取締役の任期を1年としており、経営陣の株主の皆様に対する責任をより明確なものとしている。また、本プランは、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されるものとしていることから、取締役の選任議案に関する議決権の行使を通じて、本プランに対する株主の皆様のご意思を反映させることが可能となっている。

4) 独立性の高い社外者の判断の重視と情報開示

本プランにおける対抗措置の発動等の運用に際しての実質的な判断は、独立性の高い社外者のみから構成される第三者委員会により行われることとされている。また、その判断の概要については株主の皆様へ情報開示をすることとされており、当社の企業価値・株主共同の利益に適うように本プ

ランの透明な運営が行われる仕組みが確保されている。

5) 合理的な客観的要件の設定

本プランにおける対抗措置の発動は、合理的な客観的要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しているものといえる。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費は50億円である。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

(4) 生産、受注及び販売の実績

当社グループの生産・販売品目は、広範かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製品も多く、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額または、数量で示すことはしていない。このため、生産、受注及び販売の実績については、「(1)業績の状況」におけるセグメントの業績に関連付けて示している。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,500,000,000
優先株式	50,000,000
劣後株式	46,000,000
計	2,596,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	706,669,179	706,669,179	東京証券取引所 大阪証券取引所 (以上各市場第一部)	完全議決権株式で権利 内容に何ら限定のない 当社の標準となる株式 であり、単元株式数は 1,000株である。
計	706,669,179	706,669,179	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	706,669	-	69,395	-	21,467

(注) 会社法第448条第1項の規定に基づき、効力発生日である平成24年8月1日をもって資本準備金を21,467,860,057円減少させ、その全額をその他資本剰余金に振替えた。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず記載することができないため、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿により記載している。

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 444,000	-	-
	（相互保有株式） 普通株式 583,000		
完全議決権株式（その他） （注）1	普通株式 704,156,000	704,156	-
単元未満株式（注）2	普通株式 1,486,179	-	-
発行済株式総数	706,669,179	-	-
総株主の議決権	-	704,156	-

- （注）1．「完全議決権株式（その他）」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が5,000株含まれている。また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が5個含まれている。
- 2．「単元未満株式」の欄には、自己保有株式が609株、相互保有株式が288株含まれている。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
（自己保有株式） 古河電気工業株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目2番3号	444,000	-	444,000	0.06
（相互保有株式） 山崎金属産業株式会社	東京都千代田区岩本町1丁目8番11号	582,000	1,000	583,000	0.08
計	-	1,026,000	1,000	1,027,000	0.15

（注）「他人名義所有株式数」は、当社の取引先持株会（名称：古河電工共栄持株会、住所：東京都千代田区丸の内2丁目2番3号）名義の持分である。

（注）当第1四半期会計期間末日現在の自己保有株式の数は、445,362株である。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間において役員の異動はない。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年 6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,246	36,041
受取手形及び売掛金	*2 221,998	*2 228,695
有価証券	113	115
商品及び製品	28,071	28,159
仕掛品	28,609	32,125
原材料及び貯蔵品	38,207	38,080
繰延税金資産	6,732	5,654
その他	34,013	39,256
貸倒引当金	896	1,057
流動資産合計	390,096	407,071
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	252,843	255,633
機械装置及び運搬具	637,864	644,452
工具、器具及び備品	81,433	82,973
土地	84,937	85,455
その他	12,511	15,103
減価償却累計額	807,464	818,850
有形固定資産合計	262,125	264,767
無形固定資産		
のれん	6,178	5,950
その他	7,796	7,667
無形固定資産合計	13,975	13,617
投資その他の資産		
投資有価証券	92,568	90,306
繰延税金資産	10,680	12,335
その他	23,136	22,399
貸倒引当金	2,468	2,626
投資その他の資産合計	123,917	122,416
固定資産合計	400,018	400,801
資産合計	790,114	807,872

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	*2 122,000	*2 126,686
短期借入金	141,857	150,186
1年内償還予定の社債	16,562	16,550
未払法人税等	1,116	1,569
製品補償引当金	1,586	1,391
災害損失引当金	261	225
その他	62,320	57,467
流動負債合計	345,705	354,076
固定負債		
社債	22,547	32,469
長期借入金	144,253	141,679
退職給付引当金	57,566	56,554
環境対策引当金	12,140	12,109
資産除去債務	1,214	1,239
その他	9,117	10,007
固定負債合計	246,839	254,060
負債合計	592,545	608,136
純資産の部		
株主資本		
資本金	69,395	69,395
資本剰余金	21,467	21,467
利益剰余金	72,481	73,028
自己株式	274	274
株主資本合計	163,070	163,617
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,548	9,550
繰延ヘッジ損益	589	579
在外子会社退職給付に係る調整額	4,057	4,293
為替換算調整勘定	26,457	22,182
その他の包括利益累計額合計	18,376	17,504
少数株主持分	52,874	53,623
純資産合計	197,569	199,736
負債純資産合計	790,114	807,872

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	238,679	222,869
売上原価	202,770	189,535
売上総利益	35,909	33,334
販売費及び一般管理費		
販売費	8,862	8,908
一般管理費	20,572	20,760
販売費及び一般管理費合計	29,434	29,668
営業利益	6,474	3,665
営業外収益		
受取利息	158	116
受取配当金	876	671
為替差益	131	402
持分法による投資利益	316	126
その他	755	430
営業外収益合計	2,238	1,747
営業外費用		
支払利息	1,344	1,344
その他	827	490
営業外費用合計	2,172	1,834
経常利益	6,540	3,579
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	-	166
その他	176	158
特別利益合計	176	324
特別損失		
固定資産処分損	133	98
減損損失	1,309	6
事業構造改善費用	4	392
その他	233	338
特別損失合計	1,681	836
税金等調整前四半期純利益	5,035	3,066
法人税、住民税及び事業税	1,787	649
法人税等調整額	1,570	1,283
法人税等合計	3,357	1,933
少数株主損益調整前四半期純利益	1,678	1,132
少数株主利益	1,376	572
四半期純利益	301	560

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,678	1,132
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	440	2,025
繰延ヘッジ損益	558	1,112
在外子会社退職給付に係る調整額	73	232
為替換算調整勘定	1,897	5,081
持分法適用会社に対する持分相当額	192	313
その他の包括利益合計	1,016	1,396
四半期包括利益	2,694	2,529
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,275	1,397
少数株主に係る四半期包括利益	1,419	1,132

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
(1)連結の範囲の重要な変更 当第1四半期連結会計期間より、TOTOKU (HONG KONG) LTD.、東莞古河東特光電有限公司はそれぞれ重要性が増したため、連結の範囲に含めている。OFS Brightwave do Brasil Ltda.は清算により、連結の範囲から除外している。
(2)持分法適用の範囲の重要な変更 当第1四半期連結会計期間より、STF Co., Ltd.は合弁解消により持分を売却したため、持分法適用の範囲から除外している。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。 なお、これに伴う当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微である。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 偶発債務

(1) 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
(株)ピスキヤス	6,254百万円	(株)ピスキヤス	4,589百万円
上海日光銅業有限公司	1,763百万円	古河電工(西安)光通信有限公司	1,358百万円
古河電工(西安)光通信有限公司	1,429百万円	華通古河(唐山)線纜有限公司	1,273百万円
華通古河(唐山)線纜有限公司	1,366百万円	上海日光銅業有限公司	1,115百万円
? 古河金属(無錫)有限公司	621百万円	古河銅箔股? 有限公司	768百万円
その他	4,500百万円	その他	4,510百万円
計	15,936百万円	計	13,616百万円

(2) 債権流動化に伴う買い戻し義務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
債権流動化に伴う買い戻し義務	4,469百万円	4,560百万円

* 2. 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理について

当第1四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったが、満期日に決済が行なわれたものとして処理している。当第1四半期連結会計期間末日満期手形は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	2,827百万円	2,414百万円
支払手形	2,126百万円	3,442百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
減価償却費	10,046百万円	8,377百万円
のれんの償却額	444百万円	330百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,118	3.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項なし。

当第1四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）

1 配当金支払額

該当事項なし。

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	情報通信	エネル ギー・産 業機材	電装・エ レクトロ ニクス	金属	軽金属	サービス 等	計		
売上高									
外部顧客への売上高	33,551	61,204	51,984	37,974	50,927	3,036	238,679	-	238,679
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,611	10,244	1,999	1,121	1,811	5,869	22,658	22,658	-
計	35,163	71,449	53,983	39,096	52,738	8,906	261,338	22,658	238,679
セグメント利益又は損 失()	1,168	726	108	953	3,460	304	6,504	30	6,474

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 30百万円には、主に未実現利益の消去等が含まれている。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

3 会計方針の変更等

当第1四半期連結会計期間から、連結子会社である古河マグネットワイヤ(株)は、機械装置の減価償却方法を従来の定率法から定額法へと変更した。この変更は巻線事業の事業統合を契機に、機械装置の稼働状況等を見直した結果、巻線に対する将来の需要は安定的であることが見込まれること、当該機械装置も長期かつ安定的に使用されると見込まれること、さらには修繕費等の維持管理費用も過去実績を鑑みると安定的な発生が見込まれることから、より合理的な費用配分に基づく適正な期間損益計算を行うために実施したものである。

これにより、従来の方法によった場合と比べて、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益が、「電装・エレクトロニクス」で103百万円増加している。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「電装・エレクトロニクス」において、機械装置等の減損損失1,309百万円を計上した。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	情報通信	エネル ギー・産 業機材	電装・エ レクトロ ニクス	金属	軽金属	サービス 等	計		
売上高									
外部顧客への売上高	30,334	55,432	57,547	30,769	45,759	3,026	222,869	-	222,869
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,295	9,969	1,618	1,187	1,396	5,813	21,281	21,281	-
計	31,630	65,401	59,166	31,957	47,156	8,839	244,151	21,281	222,869
セグメント利益又は損 失()	118	273	1,770	232	1,244	361	3,763	97	3,665

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 97百万円には、主に未実現利益の消去等が含まれている。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	0円43銭	0円79銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	301	560
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	301	560
普通株式の期中平均株式数(千株)	706,087	706,077

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2 【その他】

該当事項なし。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月10日

古河電気工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	秋	山	賢	一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴	木	聡	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉	田	哲	也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている古河電気工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、古河電気工業株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。